

みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) トルコリラコース

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、円建て外国投資信託への投資を通じて、実質的にわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年5月23日～2023年7月14日

第119期	決算日：2023年6月21日	
第120期	償還日：2023年7月14日	
償還日 (2023年7月14日)	償還価額	2,158.91円
	純資産総額	256百万円
第119期～ 第120期	騰落率	△10.3%
	分配金合計	30円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

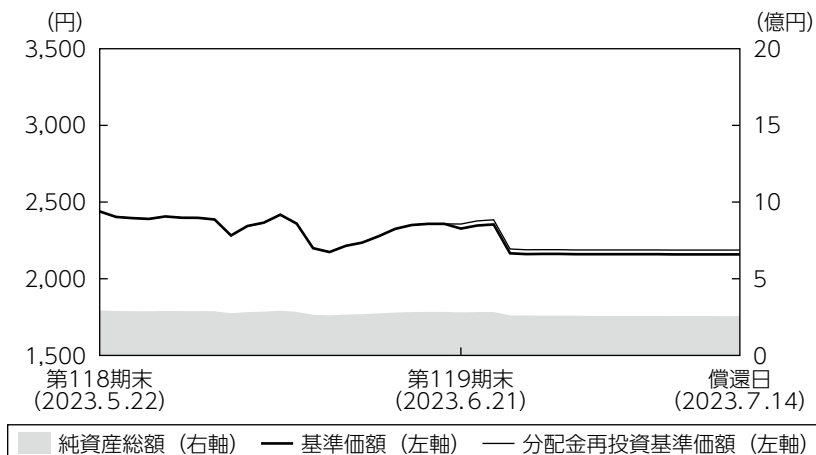
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第119期首： 2,439円
 償還日： 2,158.91円
 (既払分配金30円)
 騰落率： Δ 10.3%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日本経済の脱デフレへの期待などを背景に日本株への関心が高まり、海外投資家による日本株買いがけん引する形で国内株式市場が上昇したことはプラスに寄与しましたが、トルコリラが円に対して下落したことがマイナスに寄与し、当作成期の基準価額は下落しました。

また、当ファンドは設定来で、 Δ 8.4%下落しました（分配金再投資ベース、設定来の分配金7,830円）。約10年間にわたる運用期間において国内株式市場が上昇した中で、折々の相場局面における局面判断、株式市況動向の分析などを踏まえ運用を行いました。トルコリラが円に対して大幅に下落したことがマイナスに寄与し、設定来では基準価額は下落しました。

なお、トルコと日本との金利差から、円売りトルコリラ買いの為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）を獲得したことはプラスに寄与しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
DIAMケイマン・ファンドージャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクショントルコリラクラス	Δ 10.6%
DIAMマネーマザーファンド	Δ 0.0%

- (注1) DIAMケイマン・ファンドージャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクショントルコリラクラスの騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。
- (注2) 組入ファンドの騰落率は、当ファンドが保有していた期間（DIAMケイマン・ファンドージャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクショントルコリラクラス、DIAMマネーマザーファンド共に2023年6月30日まで）の騰落率です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第119期～第120期		項目の概要
	(2023年5月23日 ～2023年7月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	5円	0.202%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は2,259円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(2)	(0.086)	
(販売会社)	(3)	(0.112)	
(受託会社)	(0)	(0.004)	
合計	5	0.202	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

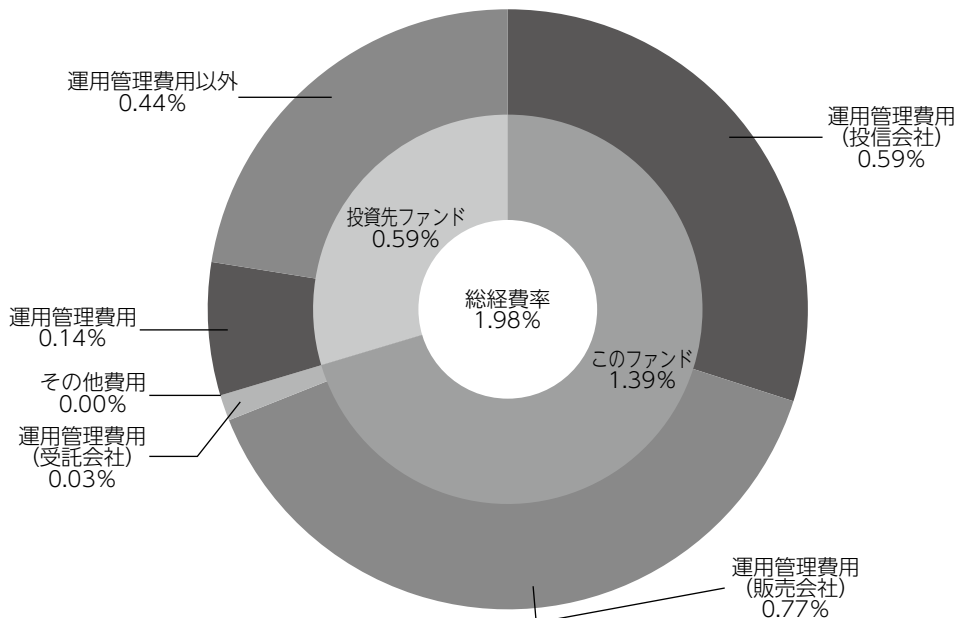
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



総経費率 (①+②+③)	1.98%
①このファンドの費用の比率	1.39%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.44%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

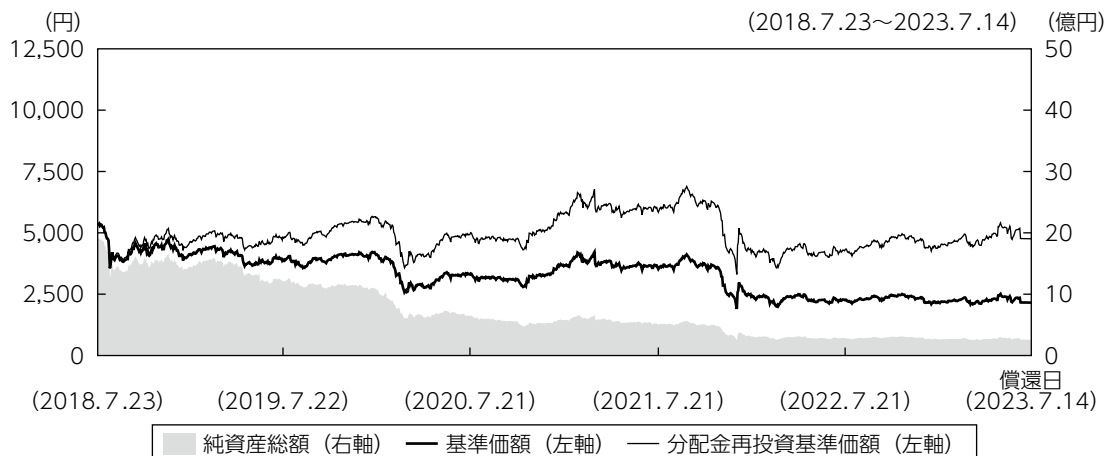
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年7月23日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年7月23日 期首	2019年7月22日 決算日	2020年7月21日 決算日	2021年7月21日 決算日	2022年7月21日 決算日	2023年7月14日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	5,383	3,899	3,300	3,518	2,257	(償還価額) 2,158.91
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	885	675	360	360	330
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△10.3	2.3	18.1	△26.2	10.5
参考指数の騰落率 (%)	—	△8.3	4.3	22.9	4.9	17.9
純資産総額 (百万円)	1,911	1,212	645	500	280	256

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

設定来の投資環境

国内株式市場は上昇しました。2013年以降は、アベノミクスによる大規模な金融緩和政策を背景に上昇基調となりました。2020年には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて一時急落したものの、主要国による財政・金融の政策対応に支えられ、回復に転じました。2023年には、日本経済の脱デフレへの期待が高まり、上値を切り上げる形となりました。

トルコでは、トランプ政権下の米国との関係が悪化したほか、エルドアン大統領のもとで、高いインフレ状況下でありながらも緩和的な金融政策が取られるなど、金融政策運営に対する不透明感が払拭されない状況が続きました。こうした背景が通貨安要因となり、日本では日銀が政策金利を低位に抑え続けたものの、為替市場ではトルコリラは円に対して大幅に下落しました。

国内短期金融市場では、日銀の大規模な金融緩和政策の影響で、3ヵ月物国庫短期証券利回りは2013年から0.10%以下の水準で推移しました。その後、2016年にはマイナス金利政策が導入されたことにより、同金利はマイナス金利で推移することになりました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

D I A M ケイマン・ファンドー ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション トルコリラクラスの組入比率は、原則として高位を維持し、D I A M マネーマザーファンドへの投資も行いました。

●D I A M ケイマン・ファンドー ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション トルコリラクラス

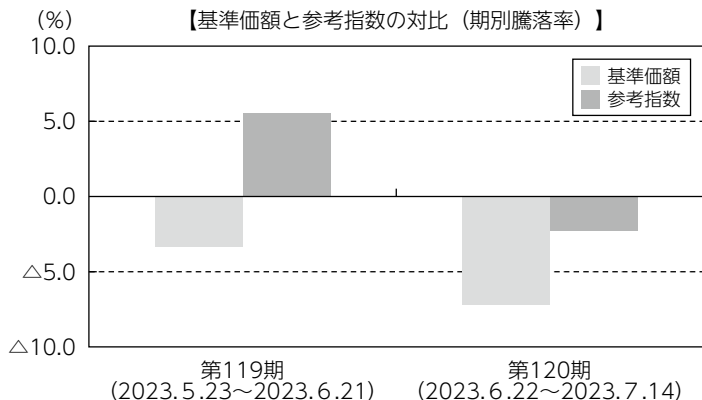
国内外の経済状況や金融政策の分析などを踏まえてマーケットの相場局面を判断し、その局面に応じたポートフォリオの投資スタイルや組入銘柄の決定、並びに調整を行いました。株式組入比率については、先行きの下落リスクが高いと判断した局面では引き下げるなど、機動的な比率の調整を行いました。また、円を売り予約し、トルコリラを買い予約する為替取引を行いました。

●D I A M マネーマザーファンド

残存期間の短い国債、政府保証債、地方債などで運用を行いました。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用しました。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第119期
	2023年5月23日 ～2023年6月21日
当期分配金（税引前）	30円
対基準価額比率	1.27%
当期の収益	30円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	3,029円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

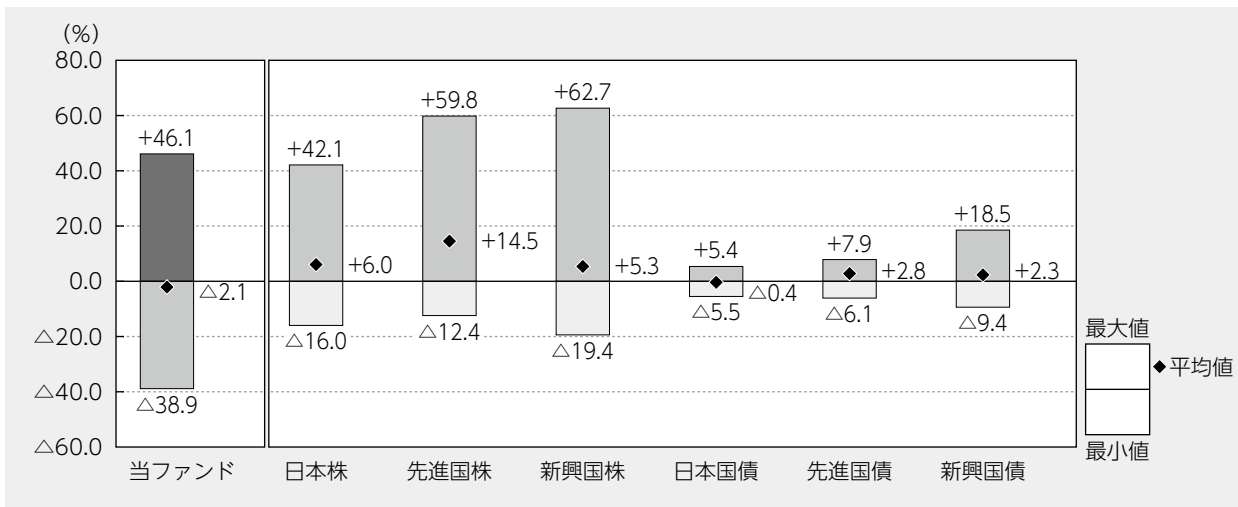
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年7月31日から2023年7月14日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	円建て外国投資信託である「D I AMケイマン・ファンドー・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション トルコリラクラス」の投資信託証券を主要投資対象とします。また、証券投資信託である「D I AMマネーマザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	円建て外国投資信託への投資を通じて、実質的にわが国の株式に投資します。外国投資信託の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。外国投資信託においては、原則として円を売り予約し、トルコリラを買い予約する為替取引を行います。
分配方針	決算日（原則として毎月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年7月～2023年6月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

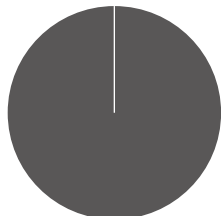
※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年7月14日現在）

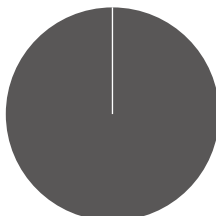
当ファンドに組入れておりました有価証券は作成中に全て売却し、また親投資信託受益証券は作成中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



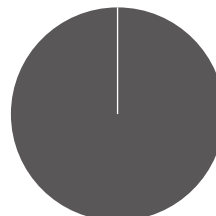
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	第119期末	償還時
	2023年6月21日	2023年7月14日
純資産総額	280,096,029円	256,222,064円
受益権総口数	1,203,601,111口	1,186,810,659口
1万口当たり基準（償還）価額	2,327円	2,158.91円

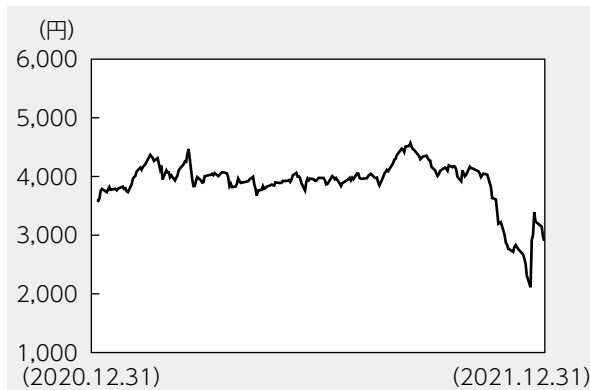
(注) 第119期～償還時における追加設定元本額は3,370,520円、同解約元本額は20,225,086円です。

組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

[D I AMケイマン・ファンド-ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション トルコリラクラス] (計算期間 2021年1月1日~2021年12月31日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
SONY GROUP CORP	日本・円	3.5%
TOYOTA MOTOR CORP	日本・円	3.0
DENSO CORP	日本・円	2.3
FUJIFILM HOLDINGS CORP	日本・円	1.8
FUJI ELECTRIC CO LTD	日本・円	1.8
TOKYO ELECTRON LTD	日本・円	1.8
RECRUIT HOLDINGS CO LTD	日本・円	1.7
IBIDEN CO LTD	日本・円	1.7
NOMURA RESEARCH INSTITUTE LT	日本・円	1.6
KEYENCE CORP	日本・円	1.5
組入銘柄数	101銘柄	

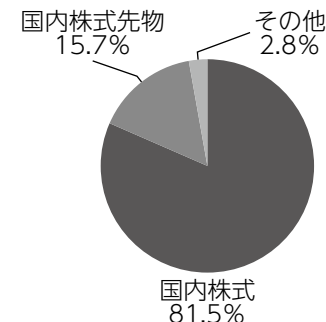
◆1口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載していません。

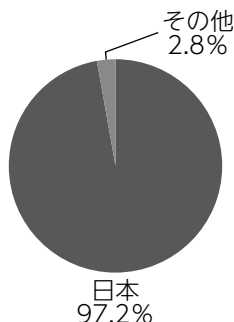
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	15.7%
組入銘柄数	1銘柄	

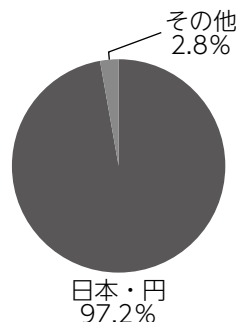
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移はD I AMケイマン・ファンド-ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション トルコリラクラスの計算期間 (決算日が休日の場合は前営業日まで) のものです。また、分配金を再投資したものととしてアセットマネジメントOneが作成したものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、D I AMケイマン・ファンド-ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクションの決算日 (決算日が休日の場合は前営業日) 現在の状況を表示しております。なお、組入円建資産については、D I AMケイマン・ファンド-ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション トルコリラクラスにおいて、円を売り予約し、トルコリラを買い予約する為替取引を行います。

(注3) 比率はD I AMケイマン・ファンド-ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクションの純資産総額に対する割合です。

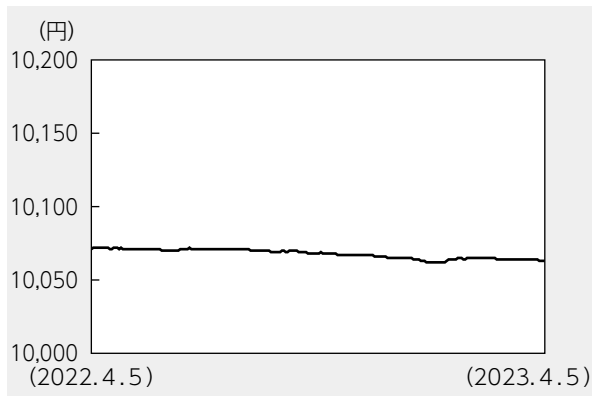
(注4) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注5) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注6) 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、管理事務代行会社であるState Street Cayman Trust Company,Limitedのデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されています。

【D I AMマネーマザーファンド】（計算期間 2022年4月6日～2023年4月5日）

◆基準価額の推移



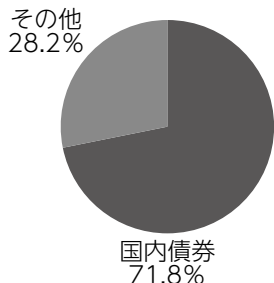
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
4 2 9回 利付国庫債券（2年）	日本・円	16.0%
4 2 7回 利付国庫債券（2年）	日本・円	16.0
4 2 6回 利付国庫債券（2年）	日本・円	16.0
4 2 4回 利付国庫債券（2年）	日本・円	16.0
4 3 0回 利付国庫債券（2年）	日本・円	8.0
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	5銘柄	

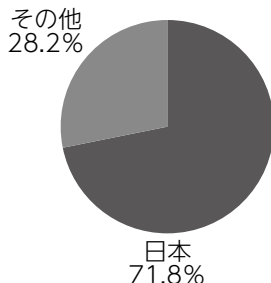
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

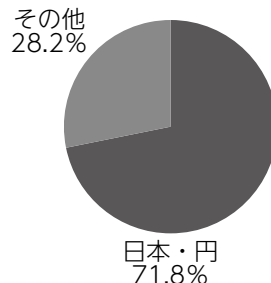
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

